

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 人間・環境学 )	氏名	Stefano Lo Cigno
論文題目	What Wrong Signage Says about Japanese Multilingualism: A New Approach to the Study of the Linguistic Landscape in Japan		
(論文内容の要旨)			
<p>言語景観とは街頭や公共施設等の表示物に使われている言語表記が織りなす景観であり、本論文はこの言語景観を分析することにより、日本で進行している多言語主義が有効に機能しているかどうかを検証することを目的としている。とりわけ、イタリア語表記の看板を主たる分析対象とした上で、誤りを含んだ看板が生み出される原因を分析し、その看板が非日本語話者に与えている印象を調査することにより、看板を産出する側の意図と受容する側の理解にギャップが存在すること、またそのために、外国語表記による看板が有効に機能していないことを示している。全体は序論およびそれに続く5章で構成される。</p> <p>序論では、言語景観はその国の(多)言語環境の指標であり、日本を対象とした言語景観の研究も行われてきているのだが、先行研究では公的表示の量的な研究が中心であって、企業、商店、飲食店等が掲出する表示も含めた質的な研究が欠けているという問題を指摘している。それを踏まえ、本研究では、社会言語学における公的 (official) と公共 (public) という領域の区別にもとづき、行政機関などがかかわる公的表示ではないが、一般的に観察可能な公共空間における表示を主たる対象とし、フィールド調査による量的研究とアンケート分析を中心とする質的研究の双方を行う必要性を主張している。</p> <p>第1章では、まず日本の言語景観に関する先行研究を概観した後、フィールドを京都市とする理由が説明され、データとして採用する外国語表記の基準を議論している。次に、調査結果として、英語と日本語を除き、特定の商業分野と特定の外国語が結びつきやすいことが明らかにされ、さらに、意味微分法 (SD法) を用いたアンケートにより、各言語に対して日本語話者が抱えているイメージを特定している。肯定的なイメージの言語ほど言語景観に現れやすいという相関を確認すると同時に、先行研究との比較を踏まえ、言語に対するイメージの経年変化と現在の言語景観が連動していることを示している。</p> <p>第2章は、日本で使われる外国語を用いた看板にどのような文法的な間違いが含まれているのかという問題について、イタリアで実際に観察される飲食店名と比較しながら、言語構造の側面から分析している。イタリアでは名詞と前置詞で構成される名詞句を使った店名が多いのに対し、日本では、この代表的な構造が避けられる傾向にあり、逆にイタリアではまったく使われない動詞句や形容詞が店名になるなど、母語話者にとっては奇妙だと思える構造を持っていることが明らかとなった。これは、日本語にはない前置詞や、日本語ではあまり意識されない副詞と形容詞の区別などが原因だと考えられる。また、方言の使用においては言語的な正確さが厳密には求められないことが多いため、イタリアでも採用されている方言の使用を、誤りを解消するための解決策の一つとして提案している。</p> <p>第3章の前半では、日本におけるイタリア語看板の分析を通して、看板で外国語が使われる理由を言語の象徴的意味という観点から説明している。言語による表示内容が商品等、商業内容と一致する場合とそうではない場合があり、一致しないときには文字通りの意味ではなく、言語そのものが持つイメージが重視される。また、その言語が話されている国・地域を表す図像もイメージの喚起に寄与しており、図像の効果がないときほど言語的な正しさや商業内容と一致していることが求められるといった理論的考察を行</p>			

っている。後半では、イタリア語の看板を掲出している企業の経営者にインタビューを行い、自分たちの経営方針や商業内容に対する理念を託すためにイタリア語を選択するという動機がある一方で、言語的な正しさを積極的には追究しない姿勢があることを明らかにしている。

第4章は、公共領域だけではなく、行政もかかわる公的領域も考察対象に加えた上で、訪日外国人および在住外国人がそれらをいかに受容しているのかという問題についてアンケート調査を行っている。公的領域については、回答者の出身地域によらず概ね高い評価を得ており、必要な情報が必要な量、正しく示されていると判断されていることが明らかになった。しかし公共領域においては、アジア地域出身者の評価は高いものの、ヨーロッパを中心とするその他の地域の出身者は、特に言語的な正確さを低く評価していることが明らかとなった。その結果を踏まえ、出身国で使用されている書記体系や文化的背景が言語景観に対する評価に影響を与えている可能性を指摘しつつ、日本の国際的イメージを保つためには正しい言語使用が求められることを主張している。

第5章は結論であり、4章までの分析をまとめ、言語的な誤りを解決するためには安易な機械翻訳の使用を避けることや、母語話者による確認が必要であることを提言している。また、言語景観の研究方法について、より良い多言語環境を実現するためには、従来の量的な研究だけではなく、外国語による表示の産出側と受容側、双方に対する質的な調査も必要であることを主張している。

(続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本で進行している多言語主義が有効に機能しているかどうかを検証するために、日本の言語景観を分析するという方法を採用している。対象とするフィールドが京都市の繁華街に限定されているため、本論文の結果を直ちに日本全体に敷衍することはできないものの、文法的な誤りを含んだ外国語による表示が生み出される原因、そのような表示を生み出す産出側の意図、そして非日本語話者がそれらの表示をどのように受容しているかという、産出から受容までの全体を分析の射程に収めている点で独創的な研究となっている。

本論文の社会言語学あるいは言語景観研究に対する貢献は大きく次の4点にまとめられる。まず、第1章においては、ある言語に対して特定の地域の人々が持っているイメージを明らかにするために、意味微分法を用いたアンケート調査を行っている点があげられる。また、イメージという漠然とした対象を定量的に分析しているだけではなく、先行研究で行われた分析結果と比較することにより、近年になって英語に関して否定的評価が現れていることや、フランス語の肯定的評価が急激に上昇していることなど、言語景観の変化と人々の抱えるイメージの変化に相関がある可能性を示しており、現状を正しく反映した分析だと言える。

次に、主に第2章および第3章で分析されている、なぜ日本では文法的な誤りを含んだイタリア語の看板が作られるのかという問題について、日本語の体系とは異なる文法範疇がイタリア語にはあるという要因だけではなく、看板を産出している当事者の意識をインタビューによって分析しているところがあげられる。結果的に、看板の産出側は理由があって外国語による表記を選んでいるものの、言語的な正しさを積極的には追究しない姿勢があることを明らかにしており、これは社会言語学だけではなく、言語教育でも参照すべき結果だと考えられる。論文中でも述べられているように、データの数は限定的であって統計的な意味を持つものではないが、言語使用者の意図を直接確認するという方法は、少なくとも言語景観の研究に関してはこれまでに見られなかった試みであり、言語表現の産出側と受容側の考えをよりよく理解していく上で重要なアプローチを示していると言える。

第3の貢献として、外国語による表記と、その表記がなされた商業内容の関係を分析することにより、言語の持つ象徴的な意味と文字通りの意味がどのように伝わるかという点を理論的に考察している点をあげることができる。商業内容と表示内容が一致しているときには文字通りの意味が重視され、一致していないときには象徴的な意味が重視されるという説明は明快であり、言語と共に使われている図像もその象徴的な意味を補完する役割を果たすという論点にも説得力がある。図像の効果がなくなると、言語的な正しさや商業内容と一致していることが求められるという説明も、象徴的な意味と文字通りの意味の両方が伝わらない表示が意味不明なものになってしまうことから考えても、妥当なものであると言える。

最後に、第4章で展開されている、外国語表記の看板に対する非日本語話者の認識に関するアンケート調査は新たな視点をもたらすものである。これまでの外国語表記による言語景観の研究は、実際に看板を読んだ人がどのように受容しているのかというところにまでは踏み込んでいなかったからである。また、東アジア出身者と欧州を中心とするそれ以外の地域の出身者の間で、公共表示に関する評価が大きく異なるなど、今までに指摘されていなかった事実を明らかにしており、これも高く評価すべき点である。

本論文は、以上のような貢献をなしている一方で、残された課題も多い。とりわけ第2章の言語学的分析において、統語的な分析は「イタリアでは名詞句が多いのに対

し、日本では非文法的な動詞句や形容詞の使用が見られる」といった初歩的な分析にとどまっている。語彙意味論的な分析でも、一般的に固有名とは名詞であり、飲食店名では動詞や形容詞であっても固有名として機能しているという特異性に対して「イタリアでは見られない、不自然なものだ」と述べるのみで、その機序を分析するには至っていない。また、イタリアでも店名に方言を使うことが増えているという現状をいかに分析すべきかなど、掘り下げるべき論点は提示されているものの、これらはさらなる研究が必要な今後の課題として残されている。さらに、本論文の主張は「外国語表記の誤りが日本の多言語主義の推進にとって障害になっている」というものだが、その解決のために提示されている解決法が、機械翻訳の使用を避けることや、母語話者による確認が必要であることなど、容易に到達できるものにとどまっている。残された課題を深化させることにより、このような提言ではなく、社会言語学的研究として異なる結論に達することもできると考えられる。

以上のように課題は残されているものの、本論文は上述の貢献だけでなく、単なる量的な研究では明らかにすることのできなかつた産出側の意図、受容者側の認識、さらに出身地域別の意識調査といった方法を提示し、成果を残している点で優れたものであり、言語景観の研究において新たな領域を切り拓いているという意味で高く評価することができる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和3年1月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降